

令和4年度 事業計画及び予算

令和4年2月28日開催の第206回組合会で、令和4年度事業計画及び予算が議決されました。今年度は、令和4年10月から、地方公務員等共済組合法の適用範囲が拡大されるため、これまで協会けんぽに加入していた短時間勤務職員等が「短期組合員」として共済組合に加入することとなり、組合員数及び被扶養者数は大幅に増加し、年度末の組合員数は、前年度比4,589人増の2万2,214人を見込んでいます。

業務経理ほか5経理で当期損失金を見込む大変厳しい予算となっておりますが、引き続き事務の効率化を図り、一層の経費節減に努めます。



●各経理の収支推計

(単位:千円)

経理名	区分	収入	支出	当期利益金 △当期損失金
短期経理		10,685,522	10,580,580	104,942
		1,248,541	1,219,879	28,662
厚生年金保険経理		21,356,910	21,356,910	0
退職等年金経理		1,366,978	1,366,978	0
経過的長期経理		95,733	95,733	0
退職等年金預託金管理経理		16,667	16,667	0
業務経理		325,878	349,588	△23,710
		453,019	460,714	△7,695
保健経理		5,603	5,603	0
		131,859	196,170	△64,311
貯金経理		674,894	730,447	△55,553
貸付経理		25,397	34,856	△9,459
物資経理		4,990	8,758	△3,768
合計		36,391,991	36,422,883	△30,892

※短期経理の欄の上段は医療保険、下段は介護保険の収支を示しています。
※保健経理の欄の上段は保健事業、下段はメンタルヘルス対策事業の収支を示しています。

●所属所数

市	町	一部事務組合等	計
11	9	23	43

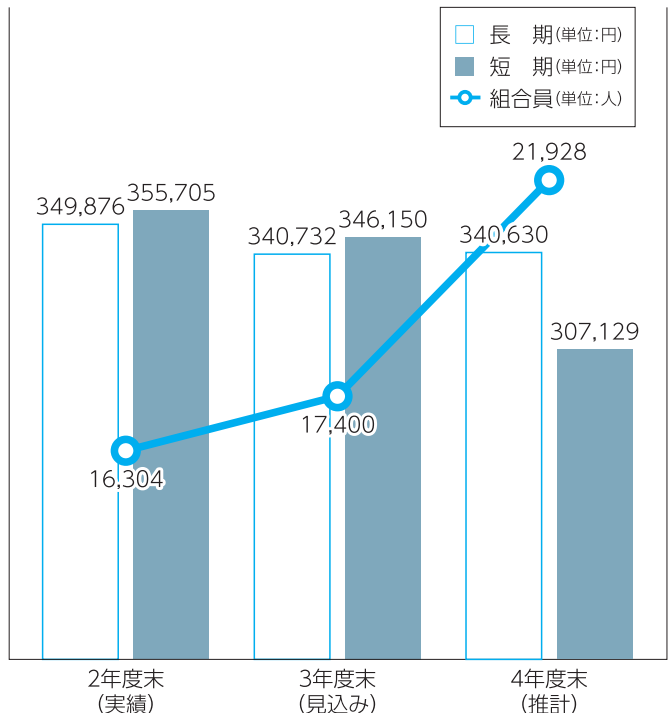
●組合員数

(単位:人)

組合員種別			令和4年度末推計
一般組合員	一般職		15,696
	特別職		48
短期組合員			4,405
市町村	市長組合員		19
特定	消防組合員		1,726
長期	組合員(特別職)		2
市町村	市長長期組合員		1
船員	一般組合員		31
継続	長期組合員		0
小計			21,928
任意	継続組合員		286
合計			22,214

※地方公務員等共済組合法の適用拡大により前年度比で26%増加しています。

●組合員数及び平均標準報酬月額推移 (任意継続組合員を除く)



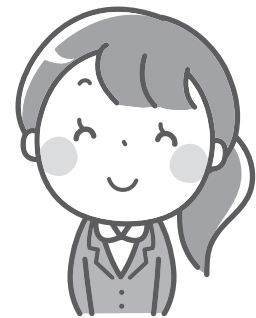
●掛金・負担金率及び公的負担金率等一覧表(令和4年度)

(単位:%)

区分 組合員種別	掛 金 率					負 担 金 率				
	短 期		厚生年金	退職等年金	保健	短 期		厚生年金	退職等年金	保健
	短期分	介護分				短期分	介護分			
一般組合員(一般職) 一般組合員(特別職) 市町村長組合員 特定消防組合員	48.35	8.88	91.50	7.5	2.0	48.35	8.88	91.50	7.5	2.0
船員一般組合員	46.10	8.88	91.50	7.5	2.0	50.60	8.88	91.50	7.5	2.0
長期組合員(特別職) 市町村長長期組合員	2.35	—	—	7.5	2.0	2.35	—	—	7.5	2.0
継続長期組合員	—	—	91.50	7.5	—	—	—	91.50	7.5	—

区分 組合員種別	特別財政調整 負担金率	育児・介護 公的負担金率	基礎年金 公的負担金率	経過的長期 負担金率
一般組合員(一般職) 一般組合員(特別職) 市町村長組合員 特定消防組合員 船員一般組合員	0.10	0.06	41.6	0.1105
長期組合員(特別職) 市町村長長期組合員	—	0.06	41.6	0.1105
継続長期組合員	—	—	41.6	0.1105

※網掛けは4月1日から変更になった部分です。



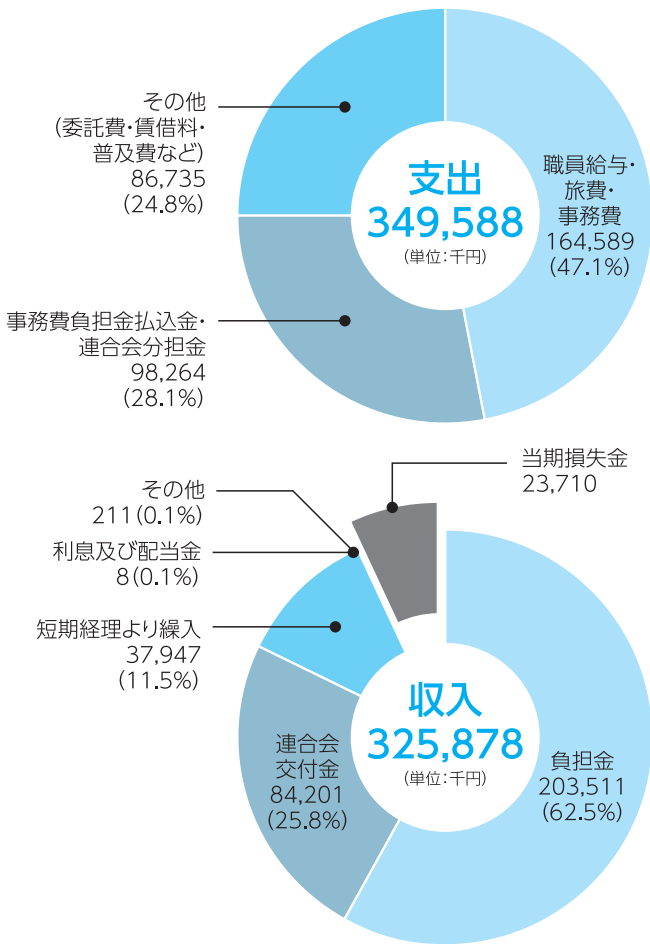
業務経理

この経理では、医療及び年金の給付を行うための事務費を賄っています。

主な収入は、左表のとおり地方公共団体からの負担金、短期経理からの繰入金及び全国市町村職員共済組合連合会(以下「連合会」という。)からの交付金です。

なお、令和4年10月から加入する短期組合員に係る地方公共団体負担金は、令和4年度に限り徴収しないこととしますが、会計年度任用職員の組合員数の増加により収入が前年度より600万円増加する見込みです。

一方、支出においても組合数及び年金受給者数の増加に伴う事務費等が増加することから、支出総額は前年度より4,170万円増加しています。



短期経理

この経理では、組合員及び被扶養者の医療給付及び出産・休業・災害などに係る給付、また、高齢者医療制度及び介護保険に係る資金の収納及び納付を行っています。

〔医療給付関係〕

財源率は96.70%に据置き

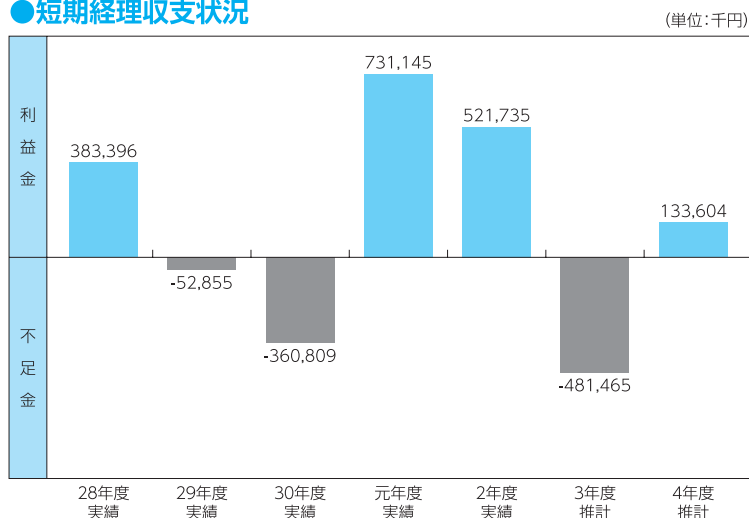
今年度も、昨年度に引き続き会計年度任用職員制度の施行に伴う、組合員及び被扶養者の大幅な増加が見込まれるため、保健給付(医療費や出産費など)は、前年度より3億6,140万円の増加を見込んでいます。また、高齢者医療制度等への拠出金は、前年度より5億5,600万円減の38億1,890万円を見込んでいます。

拠出金が大幅に減少しましたが、今後、拠出金や医療費等が急激に増加した場合においても財源率に大きな影響が出ないよう、一定の積立金を積み立てるため、財源率は、前年度と同じ%・70%(掛金率48.35%負担金率48.35%)に据え置くこととしました。

なお、高齢者医療制度等への拠出金に充てるための保険料率である、特定保険料率は、38.96%となりました。

今後も、短期給付の財政安定化に向けて、各所属所と連携をとりながら、これまで以上に医療費増高対策に努めてまいりますので、組合員の皆さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

●短期経理収支状況



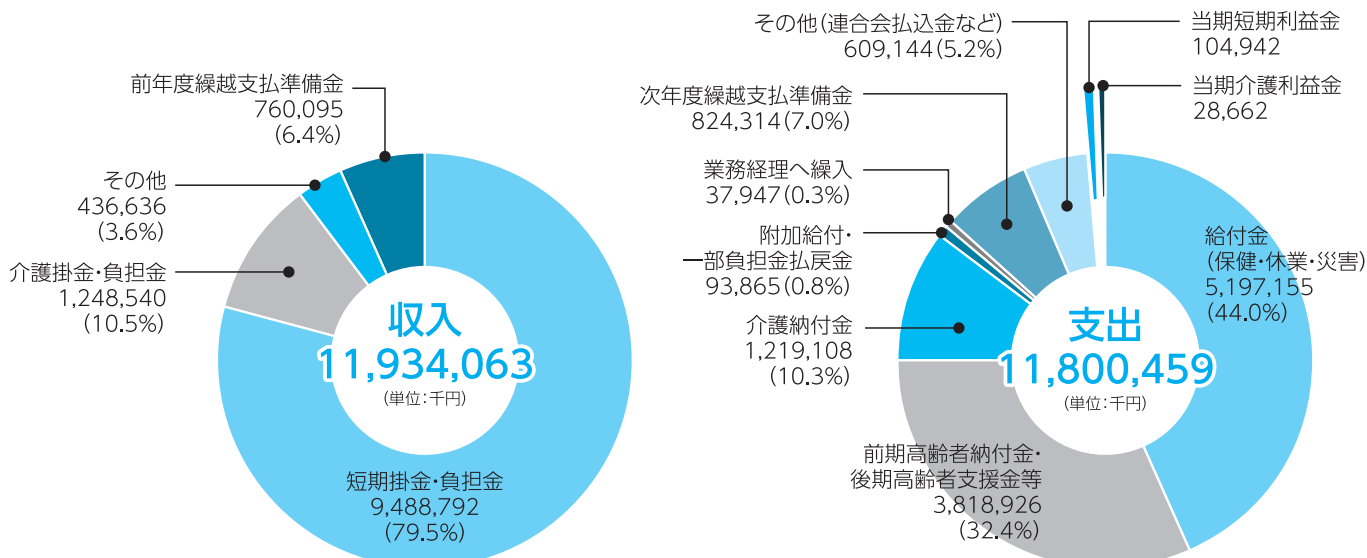
(注)介護保険の収支を含んだ短期経理の収支状況となっています。

〔介護保険関係〕

財源率は17.76%に据置き

介護保険料については、40歳以上65歳未満の組合員について、共済組合が収納し、社会保険診療報酬支払基金に納付しています。

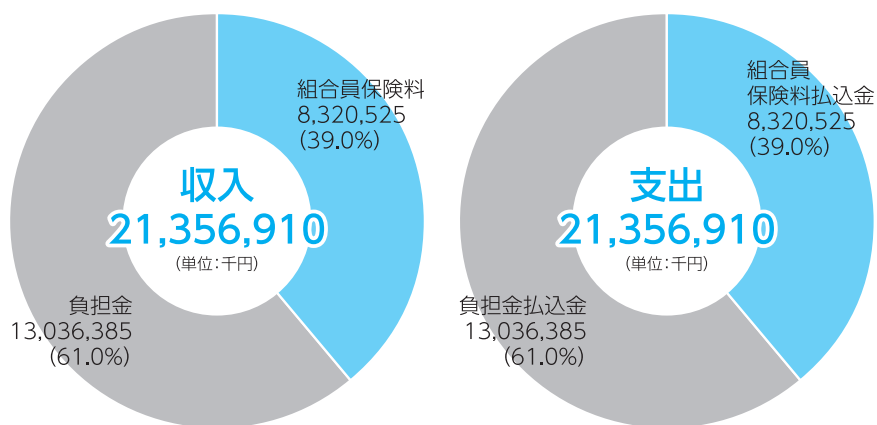
介護納付金が前年度より460万円増加しますが、組合員数の増加による掛金負担金収入が大幅に増加する見込みのため、財源率は、前年度と同じ17.76%(掛金率8.88%負担金率8.88%)に据え置き、前年度の繰越欠損金を補てんする予算となりました。



厚生年金保険経理

この経理では、厚生年金給付の保険料等を収納し、全額を連合会へ納付しています。

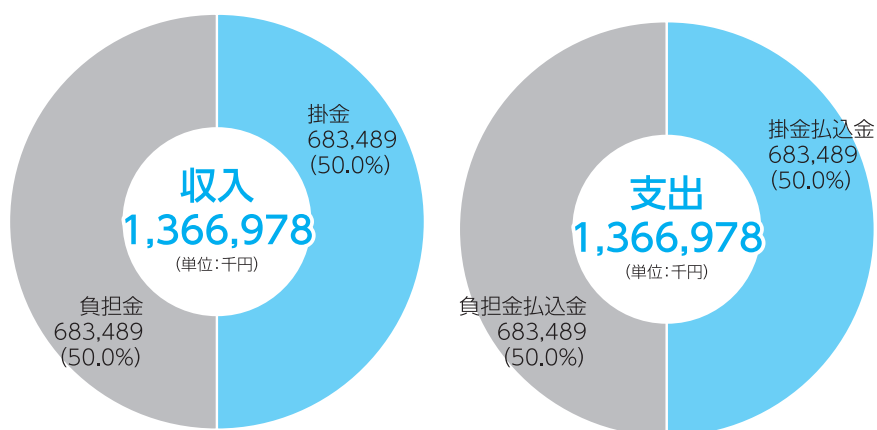
保険料率は、平成30年9月以降上限の183.00%（組合員保険料率91.50%、所属所負担金率91.50%）となります。



退職等年金経理

この経理では、退職等年金給付の保険料等を収納し、全額を連合会へ納付しています。

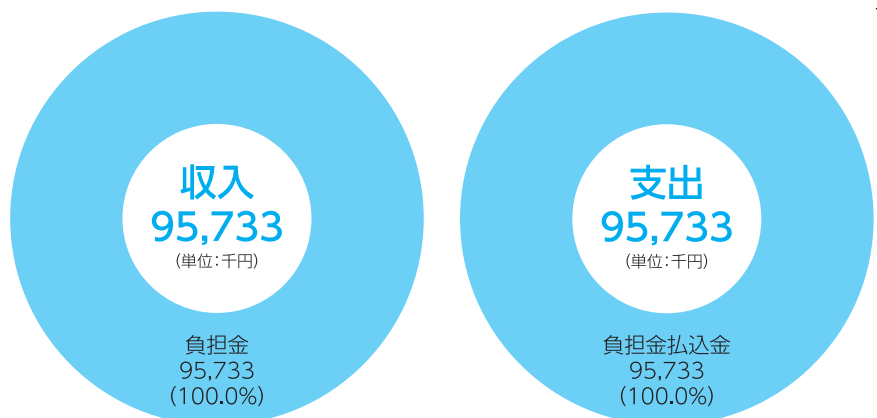
財源率は、前年度に引き続き15.00%（掛金率7.50%、負担金率7.50%）です。



経過的長期経理

この経理では、被用者年金二元化時点で既に裁定済みであった公務障害年金給付及び公務遺族年金給付の保険料等を収納し、全額を連合会へ納付しています。

今年度の財源率は0.1105%（負担金のみ）です。



保健経理

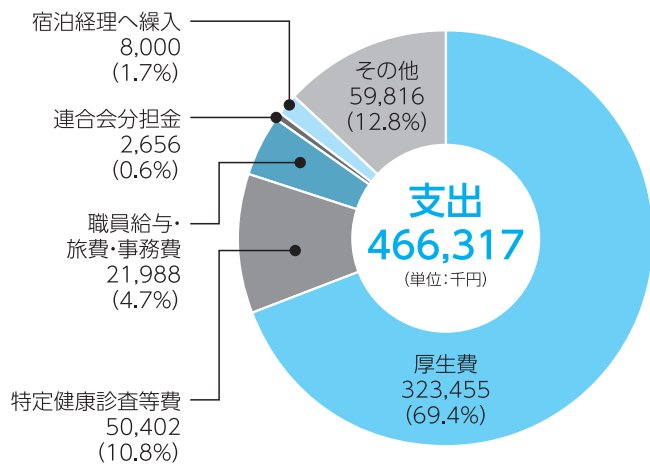
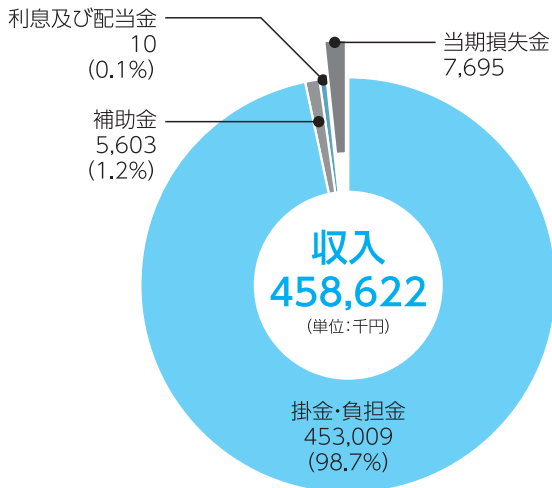
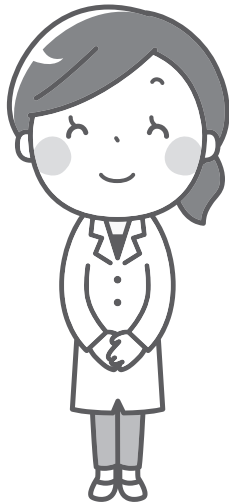
この経理では、組合員及び被扶養者の健康保持・増進のため、人間ドックの利用助成事業、特定健康診査・特定保健指導及びデータヘルス事業等を行っています。

国が示す目標実施率は
特定健康診査90%
特定保健指導45%

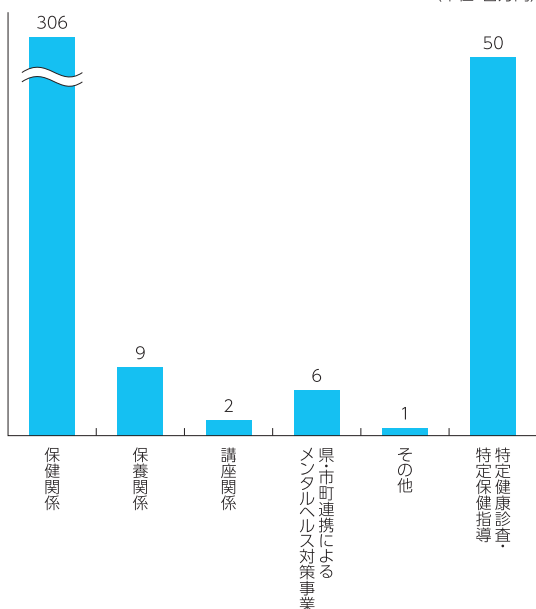
今年度の人間ドック・脳ドック利用助成事業は、1万1,725人の利用を見込み、推計2億5,580万円で、保健事業の79%を占めています。

アウトソーシングによる保健指導を強化し、保健指導実施率の向上に努めます。

また、インセンティブ付与による被扶養者の健康診査・保健指導実施率の向上を図り、組合員及び被扶養者の皆さまの生活習慣病予防に対する意識の向上及び健康状態の改善に努めます。



●種類別事業計画額



●事業の種類

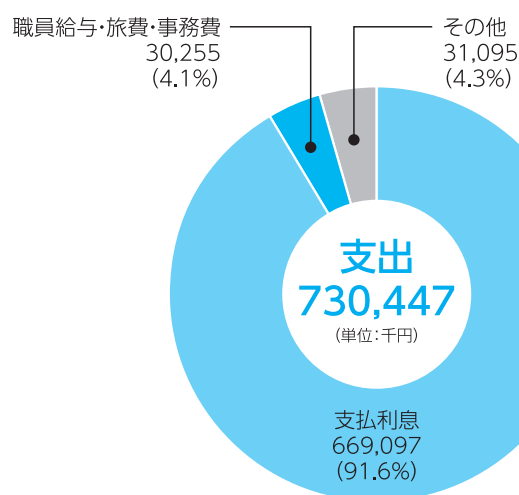
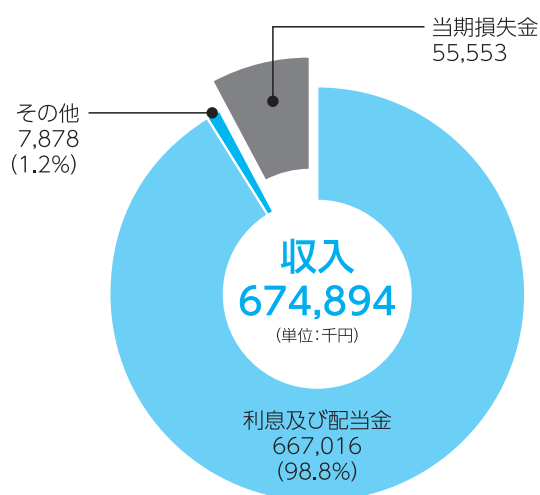
保健関係	人間ドック利用助成	関係	愛媛共済会館利用助成		
	脳ドック利用助成		福祉施設利用助成		
	がん検診等補助	ミニドック	講座関係	労働安全衛生業務担当者研修会	
				眼底検査	ライフプランセミナー
				大腸がん検査	健康講習会補助
				HbA1c検査	県・市町連携によるメンタルヘルス対策事業
		血清クレアチニン検査	その他	その他	
		肺がん検診	特定健康診査・特定保健指導	特定健康診査	
		ヘリカルCT		特定保健指導	
	胃がん検診				
	子宮頸がん検診				
	乳がん検診				
	前立腺がん検診				
	インフルエンザ予防接種補助				
データヘルス事業					
電話健康・メンタルヘルス相談					

貯金経理

この経理では、組合員の皆さまからお預かりした資金を安全かつ効率的に運用して、皆さまの生活設計に寄与するための貯金事業を行っています。

貯金利率は年利1.0%

近年、共済貯金の預け入れ額は増加傾向にあり、このことに伴い、組合員の皆さまに支払う貯金利息も大幅に増えていきます。超低金利が続く現在の金融情勢において、資金運用は厳しくなっておりますが、本組合で定める資金の管理・運用基準に基づき、安全かつ効率的な資金の運用に努めます。



●貯金事業の現況 (令和4年度末推計)

貯金者数 **9,353人**

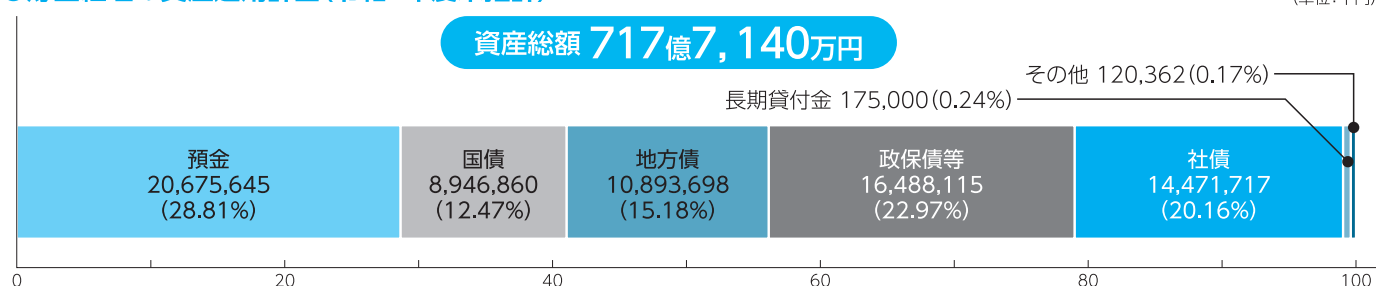
一人当たり貯金額 **715万円**

貯金額 **669億円**

加入率 **42.10%**

●貯金経理の資産運用計画 (令和4年度末推計)

(単位:千円)



貸付経理

この経理では、退職等年金預託金管理経理から資金を借り入れ、組合員の皆さまの臨時の支出に対して貸付けを行っています。貸付の種類及び今年度末の利用件数等の見込みは下表のとおりです。

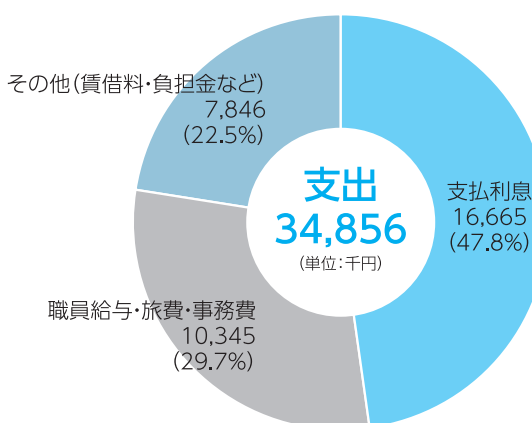
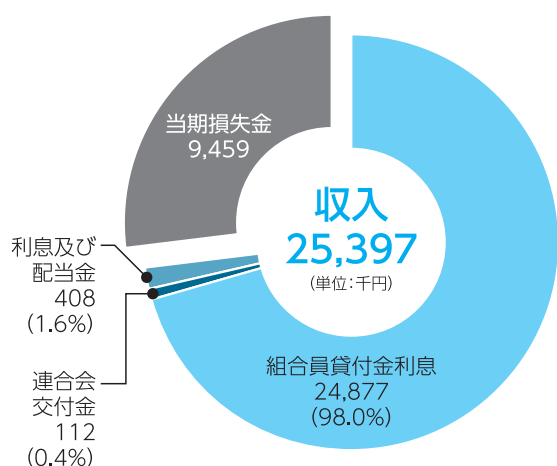
貸付利率は年利1.26%

平成30年1月から、貸付利率を年利1.26%に引き下げていますが、貸付残高は減少傾向にあります。

住居の新築・購入や入学・修学等の資金を必要とする場合は、本組合の貸付事業を是非ご検討ください。

なお、貸付事故防止のため、無理のない返済計画に基づくご利用にご理解・ご協力をお願いします。

※貸付事業の詳細については、ホームページをご覧ください。



●償還額計算例(普通貸付・貸付利率 年1.26%の場合)

貸付金額	償還回数	償還額(月額)	償還額(ボーナス)	償還額(合計)
500,000円	60回	8,603円	-	516,145円
1,000,000円	90回	11,650円	-	1,048,467円
	72回	9,617円	28,851円	1,038,583円
1,500,000円	108回	14,699円	-	1,587,382円
	84回	12,442円	37,326円	1,567,592円
2,000,000円	120回	17,747円	-	2,129,637円
	96回	14,605円	43,815円	2,103,133円

※上段は毎月償還のみ、下段はボーナス償還を併用した場合の計算例です。

※償還回数は貸付金額によって決まっています。

※償還額(月額)の最終回は端数調整のため異なる場合があります。

●令和4年度末貸付金推計

(単位:件,千円,%)

種類	件数	金額	割合
普通貸付	772	666,178	35.70
住宅貸付	327	698,672	37.44
在宅介護対応住宅貸付	21	19,736	1.06
災害貸付	3	12,259	0.66
特別貸付	344	467,890	25.07
高額医療貸付	1	1,000	0.05
出産貸付	1	420	0.02
合計	1,469	1,866,155	100.00

物資経理

この経理では、貯金経理から資金を借り入れ、組合員の皆さまが、本組合の指定業者から自動車等を購入する際に、購入代金を立替払いする事業を行っています。

償還利率は年利1.9%!

貸付事業と同様、平成30年1月から、償還利率を1.9%に引き上げていますが、立替金残高は減少傾向にあります。

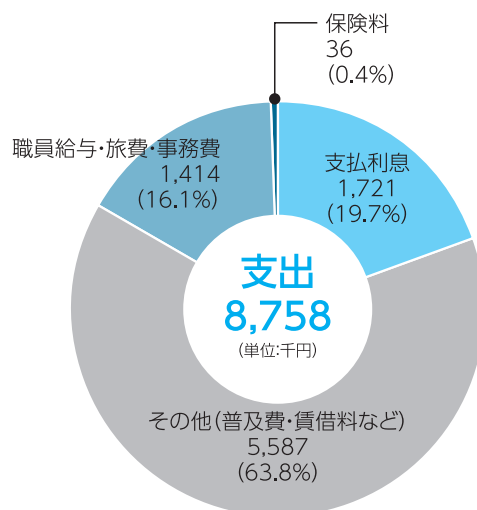
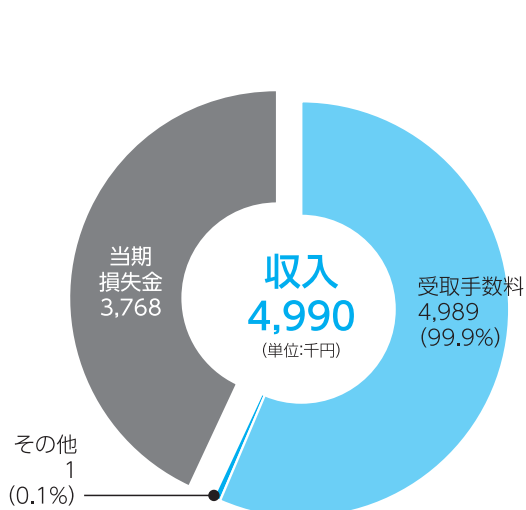
自動車等の購入の際は、本組合の物資供給事業を是非ご検討ください。

なお、貸付事故防止のため、無理のない返済計画に基づくご利用のご理解・ご協力をお願いします。

※物資供給貸付事業については、ホームページ及び本紙別冊をご覧ください。

令和4年度事業の概要

販売品目	家庭用電気製品、家具、自動車、自動二輪車、楽器、図書、洋服、時計、貴金属、眼鏡、ミニハウス、ストックハウス、住宅付帯設備、カメラ、レジャー・スポーツ用品、寝具、健康器具、石材
販売方法	店頭・巡回・通信販売
利润率	平均 0.64%
購入制限額	200万円
指定店数	106店
月賦方法	2月～60月
債務保証	官公庁等共済組合一般資金貸付保険により行う
売上見込額	102,512千円



償還額計算例 (立替金利率 年1.9%・6月から償還開始の場合)

立替金額合計	毎月償還分	賞与償還分	償還回数	償還額(月額)	償還額(ボーナス)	償還額(合計)
1,000,000円	1,000,000円	0円	60回	17,484円	-	1,049,010円
			48回	21,651円	-	1,039,246円
	750,000円	250,000円	毎月60回・賞与10回	13,113円	26,118円	1,047,926円
			毎月48回・賞与8回	16,238円	32,344円	1,038,181円
	500,000円	500,000円	毎月60回・賞与10回	8,742円	52,236円	1,046,849円
			毎月48回・賞与8回	10,825円	64,689円	1,037,125円
2,000,000円	2,000,000円	0円	60回	34,968円	-	2,098,056円
			48回	43,302円	-	2,078,522円
	1,500,000円	500,000円	毎月60回・賞与10回	26,226円	52,236円	2,095,894円
			毎月48回・賞与8回	32,477円	64,689円	2,076,396円
	1,000,000円	1,000,000円	毎月60回・賞与10回	17,484円	104,473円	2,093,737円
			毎月48回・賞与8回	21,651円	129,379円	2,074,282円

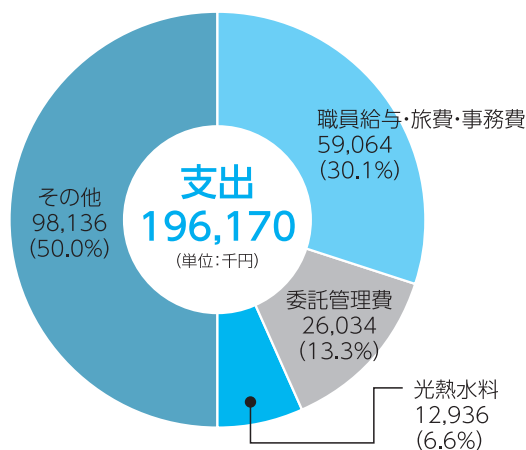
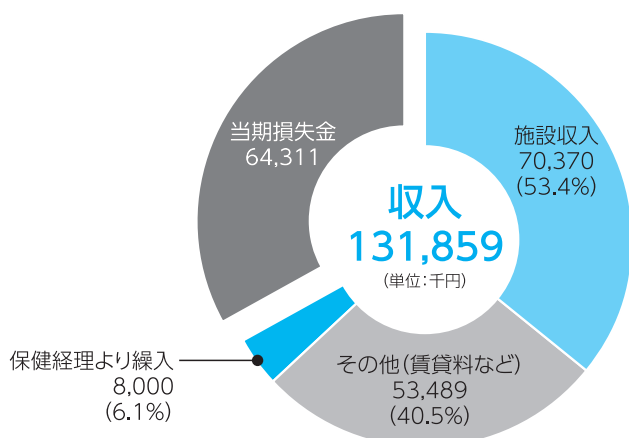
※償還回数は60回を限度として設定できます。
 ※賞与償還分は立替金額の2分の1以内で設定できます。
 ※償還額の最終回は端数調整のため異なる場合があります。

宿泊経理

この経理では、「えひめ共済会館」の経営・運営を行っています。

新型コロナウイルス感染症の影響により、えひめ共済会館は、大変厳しい営業環境にあります。今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、施設収入は前年度当初予算より2,480万円減の7,040万円を推計しており、当期損失金6,430万円を見込む厳しい予算となっております。

宿泊につきましては、1泊2食付きの定番である伊予路プランに加え、ネット予約限定の料理長おすすめプランもご用意しておりますので、松山でお泊りの際は、当会館を是非ご利用ください。また、複数の会議室を所有している当会館のメリットを活かし、少人数での宴会も、広い会場でコロナ対策を徹底し、安全・安心な施設として運営してまいりますので、お気軽にお問い合わせください。



●年間利用計画

区分	部門	宿泊	宴集会
利用人数		10,500人 (組合員3,525人/ その他6,975人)	1,109件
年間収入		43,556千円	26,814千円

●えひめ共済会館宿泊料金表 (令和4年4月1日現在)

客室タイプ	宿泊人数	宿泊料(税込)
洋室シングル(バスなし)	1人	3,630円
洋室シングル	1人	4,730円
洋室ツイン 和室 (定員2名)	1人利用	5,500円
	2人利用 : 1人当たり	4,510円
	3人利用 : 1人当たり	4,180円
洋室バリアフリールーム	1人利用	5,280円
	2人利用 : 1人当たり	3,960円

●お得なえひめ共済会館宿泊プラン

宿泊プラン	宿泊料(税込)	内容
ビジネスプラン	1泊朝食付4,080円～	宿泊と朝食(バイキング形式)をセットにしたプランです。
四季の伊予路プラン	1泊2食付7,100円	愛媛県内産の旬の食材にこだわった夕食と、朝食バイキング、ご宿泊をセットにしたプランです。
料理長おすすめプラン	1泊2食付7,900円	愛媛県内産の旬の食材を中心に手をかけ仕上げた料理長自慢の料理(夕食)と朝食バイキング、ご宿泊をセットにした楽天トラベル限定のプランです。
料理長おすすめSPプラン	1泊2食付10,000円	愛媛県内産の旬の食材をふんだんに使った料理長自慢の料理(夕食)と朝食バイキング、ご宿泊をセットにした楽天トラベル限定のプランです。
年金者連盟会員様限定宿泊プラン	1泊2食付6,600円	年金者連盟会員様を対象とした宿泊プランで、愛媛県内産の旬の食材にこだわった夕食と、朝食バイキング、ご宿泊をセットにしたプランです。

備考

1 組合員、一般の料金区分はありません。 2 宿泊料は、助成金控除前の料金です。 3 チェックインは15時から、チェックアウトは10時です。 4 門限はありません。

退職等年金 預託金管理経理

この経理では、連合会から退職等年金給付に係る余裕金の一部の預託を受けて、主に組合員への貸付資金として管理・運用を行っています。

今年度末の貸付経理への貸付金残高は15億4,100万円の見込みで、運用収入1,670万円は、全額を連合会へ支払います。

支出
16,667
(単位:千円)

支払利息
16,667
(100.0%)

収入
16,667
(単位:千円)

利息及び配当金
16,667
(100.0%)

令和3年度 変更事業計画及び予算

新型コロナウイルス感染症の影響により、えひめ共済会館の令和3年度施設収入が著しく減少したことから、流動資産の減少分について、保健経理から宿泊経理へ繰入れを行い、あわせて令和3年12月末実績に基づき、当該各経理の推計額を補正する内容の令和3年度変更事業計画及び予算が、令和4年2月28日開催の第206回組合会で議決されました。

宿泊経理

施設の利用は、当初計画と比較して宿泊人数が49%、会議件数が28%、宴会件数が83%の減少となりました。これに伴い施設収入は、当初計画と比較して40%程度減少し、令和3年度末の流動資産は前年度末より1,900万円程度減少することから、当該減少分に相当する額を保健経理から追加で繰り入れました。

その結果、当初予算では、2,600万円の当期損失金を見込んでいましたが、変更後の予算では、3,600万円の当期損失金を計上する予算となりました。

が、当初予算より870万円減少するなど、その他の各種助成金についても、大幅に減少しました。

宿泊経理への繰入れについては、当初予算の1,200万円に、宿泊経理の流動資産の減少分相当を補てんするための1,900万円を追加して繰り入れました。

当初予算では、1,830万円の当期損失金を見込んでいましたが、支出総額が3,110万円減少したことから、変更予算では、820万円の当期利益金を計上する予算となりました。

保健経理

新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、人間ドック等利用者が減少し、人間ドック等利用助成

